

様式 C-54-2 [記入例]

平成30年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)
事業計画変更承認申請書(研究成果公開促進費)「学術図書」

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

平成〇〇年〇〇月〇〇日

Form with fields for representative contact information: 〒〇〇〇-〇〇〇〇, 東京都千代田区霞ヶ関〇-〇-〇, 〇〇大学 〇〇学部 教授, フリガナ セイカ タロウ, 代表者名 成果 太郎. Includes a red circle around the '印' (stamp) field.

平成30年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)(研究成果公開促進費)「学術図書」の以下の事業について、下記のとおり事業計画を変更したいので、ご承認くださるようお願いいたします。

Table with 4 columns: 課題番号 (18HP0000), 交付決定額 (1,000,000円), 刊行物の名称 (〇〇〇〇〇における研究), and 著者・著作権者 (成果 太郎, 〇〇 ××).

* 以下、変更しようとする項目についてのみ、変更後の内容を記入するとともに、変更する必要が生じた理由をうら面の「変更理由」欄に記入すること。

なお、(4)「発行部数(C)」、(5)「定価(D)」又は(8)「直接出版費(A)」を変更する場合は、必ず「刊行補助限度額(E)」も記入すること。

<課題情報>

Form for topic information with fields for (1) 刊行物の名称 and (2) 著者・著作権者. Includes a callout box: 「卸売価格≥1部あたりの原価」となっていることを確認してください。(1円未満は切り捨ててください。)

<刊行経費>

Table for publication costs with columns: (4) 発行部数 (市販用, その他, 計(C)), (5) 定価(税込)(D), (6) 卸売価格(税込), (7) 1部当たりの原価(A)/(C), (8) 直接出版費(税込)(A). Values: 620部, 30部, 650部, 7,500円, 5,250円, 4,410円, 2,866,500円.

Form for (9) ページ数 (頁) and 刊行補助限度額(E). Value: 1,842,750円. Note: *上記(A)、(C)又は(D)に変更があった場合に記入

(E) = 平成30年度に刊行のみ行う場合の補助限度額

* 紙媒体のみ、又は紙媒体・電子媒体 (直接出版費(A) - (定価(D) × 0.7 × 0.5 × (発行部数(C) × 0.6)))
* 電子媒体のみ (直接出版費(A) × 0.8)

計算が正しいか必ず確認してください。

Form for (10) 出版社等への原稿渡し日 (平成 成 年 月 日)

- * 交付申請時に提出した「交付申請書 (様式 A-52-2)」のコピーを1部添付すること。
- * 刊行経費「(4)～(9)」に変更がある場合は、新たに徴収した変更後の「見積書 (様式 A-53-2 又は A-53-3)」を1部添付すること。

<翻訳・校閲経費>

- * 以下、変更しようとする項目についてのみ、変更後の内容を記入するとともに、変更する必要がある理由を「変更理由」欄に記入すること。

なお、(14)「翻訳経費」又は「校閲経費」を変更する場合は、必ず「計(B)」も記入すること。

(12) 翻訳後の原稿予定枚数(200ワード [※] 詰)	枚	(13) 校閲原稿予定枚数(200ワード [※] 詰)	枚
---	---	---	---

(14) 翻 訳 ・ 校 閲 経 費		
翻 訳 経 費	校 閲 経 費	計 (B)
円	円	円

翻 訳 ・ 校 閲 及 び 刊 行 補 助 限 度 額 (B) + (E)
円

(15) 翻 訳 ・ 校 閲 期 間 開 始 日	(16) 翻 訳 ・ 校 閲 期 間 完 了 日
平成 年 月 日	平成 年 月 日

(B) = 平成30年度に翻訳・校閲のみ行う場合の補助限度額
(B) + (E) = 平成30年度に翻訳・校閲から刊行まで行う場合の補助限度額

- * 交付申請時に提出した「交付申請書 (様式 A-52-2)」のコピーを1部添付すること。
- * 翻訳・校閲経費に変更がある場合は、新たに徴収した変更後の「見積書 (様式 A-53-4)」を1部添付すること。

変 更 理 由	(例) 交付申請時は、直接出版費を〇〇〇円と予定していたが、△△△の事情が生じたことにより新たに直接出版費を見積もったところ、当初予定していた額の50%を超える変更(〇〇円の増又は減)が生じたため、事業計画変更承認申請をするものである。 なお、直接出版費の変更に伴う事業計画変更を行っても、刊行の目的・内容に影響を及ぼすことなく補助事業を遂行することができる。
	(変更しようとする項目及び変更が必要となった理由を具体的に記入すること)

様式 C-54-2 [作成上の注意]

1. この様式は、交付決定後に、「学術図書」補助条件（平成30年度）の3-2で定める限度を超えて変更しようとする場合、又は、同3-3で定める日本学術振興会の承認が必要となる変更をしようとする場合に作成し、日本学術振興会へ提出するものです。

この様式の提出にあたっては交付申請書の写を一部添付してください。

2. 「代表者連絡先」欄の記入方法は、以下のとおりです。

- ① 代表者が研究機関に所属し機関管理となる場合は、所属機関の所在地・機関番号・所属機関名・部局・職名を記入してください。

(記入例)

〒0000-0000	機関番号 (12345)
東京都千代田区霞ヶ関0-0-0	
00大学 00学部 教授	

- ② 上記①以外（個人管理となる）の場合は、交付申請書に記載の住所を記入してください。

ただし、交付決定後に「様式C-59-2 連絡先等登録票（研究成果公開促進費）」により所在地・連絡先変更の届出を行っている場合は、変更後の所在地・連絡先を記入してください。

(記入例)

〒0000-0000	機関番号 (所属機関なし)
東京都千代田区麹町0-0-0	

3. 「課題番号」「交付決定額」欄には、交付決定通知書に記載の課題番号、交付決定額を記入してください。ただし、交付決定後に、事業計画変更承認申請書により事業計画変更の申請を行い、その結果交付決定額に変更があった場合は、変更後の交付決定額を記入してください。

「刊行物の名称」「著者・著作権者」「編者」欄には、交付申請書に記載のとおり記入してください。ただし、交付決定後に、「様式C-54-2 事業計画変更承認申請書（研究成果公開促進費「学術図書」）」により刊行物の名称、著者・著作権者、編者の変更の申請を行い、日本学術振興会の承認を得ている場合は、変更後の内容を記入してください。

著者が多いため枠に入りきらない場合は、「別紙参照」と記載し、全員の名前を記載した書類を添付してください。その際、枠内には全員の人数を必ず記載してください。

4. この様式の(1)～(16)には、変更しようとする項目についてのみ、変更後の内容を記入してください。

ただし、(4)「発行部数(C)」、(5)「定価(D)」又は(8)「直接出版費(A)」を変更しようとする場合は、必ず「刊行補助限度額(E)」を記入してください。

また、(14)の「翻訳経費」又は「校閲経費」を変更しようとする場合は、必ず「計(B)」を記入してください。

5. 「刊行経費」(4)～(9)を変更しようとする場合は、あらたに徴収した変更後の「見積書(様式A-53-2又はA-53-3)」を1部添付してください。

また、「翻訳・校閲経費」に変更しようとする場合は、あらたに徴収した変更後の「見積書(様式A-53-4)」を1部添付してください。

6. すべての項目について、数値が「0」の場合は空欄にせず、必ず「0」と記入してください。